

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 140社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,037,689		6,688,945	
1a	☞ ⁵ 資本金及び資本剰余金の額	4,256,812		3,531,372	
2	☞ ⁵ 利益剰余金の額	2,972,017		3,349,670	
1c	☞ ⁵ 自己株式の額(△)	—		—	
26	☞ ⁵ 社外流出予定額(△)	191,140		192,097	
	☞ ⁵ 上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	672,986	448,657	1,234,428	308,607
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,784		186,741	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,542		12,220	
	☞ ⁵ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,542		12,220	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,892,002		8,122,336	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	266,370	177,580	214,336	53,584
8	☞ ⁵ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	106,584	71,056	40,532	10,133
9	☞ ⁵ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	159,785	106,523	173,804	43,451
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	853	568	969	242
11	繰延ヘッジ損益の額	53,278	35,518	△33,253	△8,313
12	適格引当金不足額	2,549	1,699	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,677	23,118	49,323	12,330
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,349	2,233	1,861	465
15	退職給付に係る資産の額	93,594	62,396	181,082	45,270
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	26	17	22	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	454,698		414,343	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,437,303		7,707,993	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,821		28,412		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	665,369		611,046		
33	㊦銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	665,369		611,046		
35	㊦銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△46,176		2,124		
	㊦為替換算調整勘定の額	△46,176		2,124		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	938,014		1,091,582		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,039	32,026	65,312	16,328	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	100,513		23,798		
	㊦営業権相当額	3,310		2		
	㊦のれん相当額	58,280		5,869		
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,954		5,595		
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23,118		12,330		
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	849		—		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	148,552		89,110		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額(二)－(ホ) (ハ)	789,461		1,002,472		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額(ハ)＋(ハ) (ト)	8,226,765		8,710,465		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,599		906,295	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,223		5,657		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,166,979		812,203		
47	㊦銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,166,979		812,203		
49	㊦銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,427		28,864		
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	6,427		6,475		
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	—		22,389		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	296,256		192,849		
	㊦その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	283,418		186,671		
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,838		6,177		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,356,486		1,945,869		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	30,000	20,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	45,625		20,591	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	45,625		20,591	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	75,625		140,591	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,280,860		1,805,278	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,507,625		10,515,743	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	61,987		32,725	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	25,480		10,679	
	退職給付に係る資産に係る額	17,528		12,740	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,898		8,667	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	56,246,841		57,348,399	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.22%		13.44%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.62%		15.18%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.68%		18.33%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	475,558		346,497	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	741,387		541,833	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,387		2,991	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	6,427		6,475	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,442		23,974	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		22,389	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	280,304		294,538	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,714		618,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,717		1,017,264	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	4,499,747	4,587,871

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,534,395	
1a	☞ ⁵ 資本金及び資本剰余金の額	3,519,653	
2	☞ ⁵ 利益剰余金の額	3,045,979	
1c	☞ ⁵ 自己株式の額(△)	—	
26	☞ ⁵ 社外流出予定額(△)	31,237	
	☞ ⁵ 上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,154,101	288,525
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	183,880	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	13,024	
	☞ ⁵ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	13,024	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,885,402	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	215,215	53,803
8	☞ ⁵ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	43,542	10,885
9	☞ ⁵ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	171,672	42,918
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,297	324
11	繰延ヘッジ損益の額	△30,148	△7,537
12	適格引当金不足額	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	172,582	43,145
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	24	6
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	408,473	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,476,928	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24,315	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	607,479	
33	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	607,479	
35	^㉜ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,117	
	^㉜ 為替換算調整勘定の額	7,117	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,088,912	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	64,035	16,008
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,591	
	^㉜ 営業権相当額	4	
	^㉜ のれん相当額	6,136	
	^㉜ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,764	
	^㉜ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,685	
	^㉜ 適格引当金不足額の50%相当額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	87,626	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	1,001,285	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,478,214	
Tier2資本に係る基礎項目			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,039	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	873,368	
47	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	873,368	
49	^㉜ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	13,348	
50a	^㉜ 一般貸倒引当金Tier2算入額	6,900	
50b	^㉜ 適格引当金Tier2算入額	6,448	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	177,022	
	^㉜ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	170,772	
	^㉜ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,250	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,974,111	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,744	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,744	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	140,744	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	1,833,366	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,311,580	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	32,764	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	10,307	
	退職給付に係る資産に係る額	11,846	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	58,004,379	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.89%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.61%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.77%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	400,680	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	523,446	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,715	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	6,900	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	20,271	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	6,448	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	301,311	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,264	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	4,640,350

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	23,505	24,410
ソブリン向けエクスポージャー	529	456
金融機関等向けエクスポージャー	1,256	1,504
特定貸付債権	2,577	2,939
事業法人等向けエクスポージャー	27,867	29,309
居住用不動産向けエクスポージャー	3,565	3,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	764	778
その他リテール向けエクスポージャー	857	786
リテール向けエクスポージャー	5,185	4,689
PD/LGD方式適用分	2,844	3,328
簡易手法適用分	499	444
内部モデル手法適用分	643	502
マーケット・ベース方式適用分	1,141	946
株式等エクスポージャー	3,985	4,274
信用リスク・アセットのみなし計算	2,692	2,970
証券化エクスポージャー	686	748
その他	3,949	3,768
内部格付手法適用分	44,365	45,758
標準的手法適用分	1,356	1,356
CVAリスク相当額	2,100	1,575
中央清算機関関連エクスポージャー	87	86
信用リスクに対する所要自己資本の額	47,909	48,775
金利リスク・カテゴリー	323	46
株式リスク・カテゴリー	182	20
外国為替リスク・カテゴリー	18	2
コモディティ・リスク・カテゴリー	0	—
オプション取引	178	2
標準的方式適用分	702	70
内部モデル方式適用分	912	1,235
証券化エクスポージャー	74	90
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,687	1,395
先進的計測手法適用分	1,945	1,717
基礎的手法適用分	253	273
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,199	1,990
所要自己資本の額合計	51,795	52,161

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	250,227	197,187	53,040	52,254	49.50%	0.06%	35.47%	—%	18.48%
J4-J6	153,658	131,560	22,098	10,652	49.93	0.73	33.45	—	48.53
J7(除くJ7R)	6,886	6,474	411	170	49.44	15.84	33.77	—	147.11
国・地方等	452,079	447,788	4,291	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	80,917	77,278	3,639	2,001	49.83	0.42	40.09	—	32.28
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,356	6,071	285	1	82.54	100.00	47.21	46.54	8.38
合計	950,122	866,357	83,765	66,193	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	299,666	236,682	62,984	52,186	49.49%	0.06%	34.89%	—%	18.09%
J4-J6	141,825	123,967	17,858	6,598	50.57	0.77	33.64	—	50.89
J7(除くJ7R)	9,728	7,349	2,379	2,313	49.46	14.25	36.94	—	163.02
国・地方等	513,520	510,100	3,420	1,451	49.38	0.00	35.29	—	0.00
その他	86,767	82,743	4,024	2,907	49.38	0.37	38.11	—	30.13
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,986	4,755	231	152	99.85	100.00	47.49	46.45	12.97
合計	1,056,491	965,595	90,896	65,607	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	329,688	239,310	90,378	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.34%
G4-G6	21,530	14,324	7,206	3,965	49.39	3.06	22.53	—	65.78
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	12,031	6,399	5,633	435	49.92	0.37	28.86	—	23.74
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	367,672	263,797	103,875	86,128	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,497	315,847	109,651	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,295	15,415	4,880	3,415	49.38	2.78	24.10	—	68.86
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	15,971	7,673	8,298	843	49.65	0.43	28.00	—	22.02
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	465,814	341,684	124,130	113,482	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	267	25	28	239	40	80
良	(残存期間2年半未満)	70%	305	—	—	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	145	—	28	54	—	10
可		115%	214	8	—	261	—	—
弱い		250%	—	—	—	—	1	—
デフォルト		—	31	—	—	35	—	—
合計			963	32	56	1,041	41	90

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	115	105
	(残存期間2年半以上)	95%	38	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,142	526
	(残存期間2年半以上)	120%	562	768
可		140%	1,646	2,871
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,504	4,353

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等	936	915	21	18.66	36.49	—	190.78	
デフォルト		1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07	
合計		125,303	125,039	264	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等	896	879	17	17.99	34.39	—	177.80	
デフォルト		1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03	
合計		122,218	121,997	221	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,702	7,647	1,055	—	2,356	44.77%	2.71%	82.98%	—%	63.41%
	延滞等	156	150	7	—	31	21.45	27.41	77.05	—	210.39
クレジット カード債権	非延滞	8	6	1	—	82	1.46	0.49	72.78	—	15.58
	延滞等	0	0	0	—	—	—	82.24	72.62	—	103.44
デフォルト		41	40	1	—	—	—	100.00	84.47	79.79	58.49
合計		8,907	7,843	1,064	—	2,469	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,756	7,752	1,004	—	2,271	44.23%	2.76%	82.83%	—%	64.12%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.38	79.41	62.05
合計		8,963	7,950	1,013	—	2,375	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,908	6,869	38	0.75%	42.86%	—%	34.14%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	—	32.55
	延滞等		806	795	11	5.70	42.45	—	66.11
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,253	3,248	5	0.74	44.35	—	36.22
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	—	63.86
	延滞等		192	191	1	16.31	47.86	—	97.67
デフォルト			557	556	1	100.00	48.87	46.17	33.77
合計			15,072	14,990	82	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,758	6,728	31	0.72%	42.12%	—%	32.98%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		637	628	9	5.74	41.69	—	65.12
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,442	3,438	4	0.67	44.82	—	35.23
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		155	155	1	16.12	51.35	—	104.17
デフォルト			460	458	1	100.00	51.65	48.88	34.70
合計			14,740	14,675	65	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	4,595	6,029
簡易手法適用分	1,634	1,433
上場株式(300%)	657	491
非上場株式(400%)	977	942
内部モデル手法適用分	2,961	4,595
PD/LGD方式適用分	32,033	37,235
合計	36,628	43,264

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	29,657	0.05%	100.49%	34,605	0.05%	100.11%
J4-J6	1,575	0.32	152.74	1,391	0.28	145.44
J7(除くJ7R)	19	11.21	576.57	190	10.35	564.29
その他	774	0.22	148.02	1,048	0.18	143.71
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1125.00	0	100.00	1125.00
合計	32,033	—	—	37,235	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,393	13,563

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、68及び69ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		^{うち} カントリー・リスク・スコア付与分		^{うち} カントリー・リスク・スコア付与分
0%	77,296	8,363	29,447	9,347
10%	90	—	134	—
20%	11,782	6,631	11,148	10,857
35%	549	—	736	—
50%	59	0	34	0
75%	1,146	—	918	—
100%	12,269	0	12,718	—
150%	31	0	32	0
250%	432	—	338	—
1250%	1	—	12	12
その他	0	—	—	—
合計	103,654	14,994	55,517	20,217

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位: 億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,485	577	1,329	558
事業法人向けエクスポージャー	477	573	480	558
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	4	849	—
標準的手法	50,421	—	2,858	—
合計	51,906	577	4,187	558

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位: 億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	84,959	3,418	105,309	2,931
事業法人向けエクスポージャー	79,116	3,418	98,505	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	3,006	—	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,836	—	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,002	—	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	87	—	83	—
合計	85,047	3,418	105,392	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	61,612	45,054
グロスのアドオンの額	40,618	39,497
グロスの与信相当額	102,231	84,551
外国為替関連取引	35,325	32,828
金利関連取引	63,860	49,551
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,897	1,045
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	658	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	490	30
ネットイングによる与信相当額削減額	40,947	33,681
ネットの与信相当額	61,284	50,870
担保の額	309	—
適格金融資産担保	309	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	60,975	50,870

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,084	3,418	5,856	2,931
プロテクションの提供	4,686	—	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	45	15	30	18	—	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,272	3,272	—	237	578	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,317	3,287	30	255	578	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	1,044	1,044	—	7
100%以下	10	—	10	1	12	12	—	1
650%以下	1	—	1	0	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3,305	3,287	18	270	3,184	3,184	—	264
合計	3,317	3,287	30	271	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,513	6,468	45	1	—	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,406	4,406	—	—	—	5,488	5,488	—	—	—
その他	36	36	—	—	—	400	400	—	—	—
合計	10,955	10,910	45	1	—	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,755	10,710	45	69	13,294	12,892	403	81
100%以下	200	200	—	5	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	10,955	10,910	45	74	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,560	3,339	3,220	246	—	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	658	658	—	—	—	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,116	3,337	779	—	—	6,840	5,678	1,162	6	—
その他	110	107	3	1	—	71	71	—	1	—
合計	11,444	7,441	4,002	247	—	18,053	12,196	5,858	268	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,999	6,962	3,038	54	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	479	479	—	24	68	68	1	5
650%以下	—	—	—	—	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	966	1	965	261	1,083	6	1,076	284
合計	11,444	7,441	4,002	339	18,053	12,196	5,858	387

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	1	4	0	—	1	0	1	0	—
合計	5	1	4	1	—	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	—	4	0	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	0	0	—	0
合計	5	1	4	1	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	73	73	—	73	—	76	76	—	76	—
その他	1	1	—	1	—	13	13	—	13	—
合計	74	74	—	74	—	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	74	74	—	74	90	90	—	90
合計	74	74	—	74	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,940	33,940	39,046	39,046
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,678	—	1,622	—
合計	35,618	—	40,668	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	162	514
売却益	291	556
売却損	80	13
償却	50	29

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	14,427	20,679

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21	242

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,437	1,281	3,078	22,218	117,014
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,384	49	27	126	3,585
	建設業	12,402	194	50	1,301	13,947
	運輸、情報通信、公益事業	63,913	674	1,909	6,546	73,042
	卸売・小売業	59,325	174	2,348	5,143	66,989
	金融・保険業	428,603	4,521	17,748	13,112	463,983
	不動産業、物品賃貸業	105,873	3,522	856	2,007	112,258
	各種サービス業	55,725	289	672	2,033	58,718
	地方公共団体	10,883	799	125	110	11,917
	その他	247,847	98,633	3,284	45,942	395,706
	合計	1,078,392	110,135	30,097	98,537	1,317,160
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	57,982	6,778	20,288	7,983	93,031
	商工業	214,204	1,497	9,597	9,651	234,949
	その他	46,253	10,427	822	6,665	64,167
	合計	373,234	30,590	30,871	24,453	459,149
総合計		1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,026	1,232	2,561	25,424	127,243
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,094	65	23	159	4,341
	建設業	13,480	208	75	1,916	15,679
	運輸、情報通信、公益事業	64,138	1,185	1,479	6,575	73,378
	卸売・小売業	63,248	259	1,202	4,533	69,243
	金融・保険業	489,574	4,562	11,314	11,736	517,186
	不動産業、物品賃貸業	112,891	3,681	663	1,811	119,046
	各種サービス業	54,657	489	429	1,571	57,145
	地方公共団体	9,734	1,248	96	86	11,163
	その他	193,570	108,872	233	40,168	342,843
	合計	1,103,412	121,799	18,076	93,979	1,337,266
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	86,653	5,967	22,638	10,424	125,681
	商工業	267,867	2,211	8,845	9,422	288,345
	その他	60,354	11,559	1,178	10,565	83,657
	合計	505,053	36,125	32,795	30,541	604,514
総合計		1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位:億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,124	30,663	8,086	7,806	468,679
1年超3年以下	169,629	32,186	14,448	9,573	225,835
3年超5年以下	170,160	39,179	13,099	6,595	229,032
5年超7年以下	73,653	4,722	6,133	3,159	87,667
7年超	258,147	33,976	19,203	11,265	322,590
期間の定めのないもの	357,913	—	—	84,592	442,505
合計	1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(単位:億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	411,381	37,327	10,172	9,846	468,726
1年超3年以下	194,390	54,227	13,212	9,925	271,754
3年超5年以下	182,640	21,311	10,301	4,866	219,119
5年超7年以下	72,070	3,616	4,605	2,506	82,797
7年超	275,141	41,442	12,573	7,773	336,930
期間の定めのないもの	472,844	—	6	89,604	562,453
合計	1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位:億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,293	7,942
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,405	1,880
アジア	221	181
北米	344	438
その他	840	1,261
合計	10,698	9,822

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位:億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,443	1,206
	農業、林業、漁業及び鉱業	29	23
	建設業	294	292
	運輸、情報通信、公益事業	852	602
	卸売・小売業	1,527	1,271
	金融・保険業	55	47
	不動産業、物品賃貸業	1,846	1,573
	各種サービス業	1,192	1,086
	その他	2,055	1,842
	合計	9,293	7,942
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	25	28
	商工業	959	1,111
	その他	421	741
合計	1,405	1,880	
総合計	10,698	9,822	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度 中間期末	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,147	2,893	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	4,395	4,148	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,540	3,207	2,756	△451
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	608	691	693	2
アジア	122	109	119	97	△22
北米	153	73	77	115	38
その他	379	426	495	481	△14
合計	7,555	7,053	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度 中間期末	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,147	2,893	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	4,395	4,148	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,540	3,207	2,756	△451
製造業	515	576	500	419	△81
農業、林業、漁業及び鉱業	26	26	22	21	△1
建設業	126	124	114	115	1
運輸、情報通信、公益事業	592	497	445	200	△245
卸売・小売業	622	560	495	478	△17
金融・保険業	67	42	36	33	△3
不動産業、物品賃貸業	809	793	741	674	△67
各種サービス業	446	425	435	401	△34
その他	538	497	419	415	△4
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	608	691	693	2
金融機関	3	2	2	3	1
商工業	619	490	584	535	△49
その他	32	116	105	155	50
合計	7,555	7,053	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	—
	各種サービス業	0
	その他	21
	合計	21
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	△2
	その他	—
	合計	△2
総合計	19	38

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

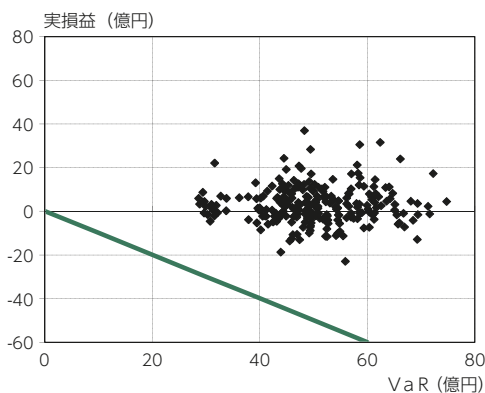
(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	46	55	56
最大	47	94	69	145
最小	26	42	30	43
平均	35	62	52	77

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
期末日	449	421
最大	461	477
最小	378	380
平均	420	432

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.3%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,911	2,414
うち円金利影響	169	1,134
うちドル金利影響	1,432	954
うちユーロ金利影響	170	150

総自己資本の額に対する割合	1.8%	2.3%
---------------	------	------

- (注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預金	39,099,012	47,819,202		
有価証券	1,332,654	1,952,757		
貸付金	746,170	2,037,807		
債権	7,451,991	3,470,616		
買入金	3,718,373	4,514,984		
特定引当金	7,219,515	2,346,929	6-a	
債権引当金	3	0		
有価証券	21,767,145	23,968,348	2-b, 6-b	
外債	78,742,567	84,235,689	6-c	
リース債権	1,546,229	2,504,825		
リース債権	265,943	290,472		
リース債権	4,321,519	4,015,840		
有形固定資産	1,133,814	1,433,409		
無形固定資産	525,463	341,892	2-a	
退職給付引当金	223,988	324,944	3	
繰上引当金	60,172	51,556	4-a	
支払引当金	6,048,956	7,354,080		
貸倒引当金	△449,315	△461,105		
資産の部合計	173,754,205	186,202,251		
(負債の部)				
預金	111,341,791	120,594,388		
渡り金	10,860,560	13,626,156		
売渡手形	1,159,907	914,331		
有価証券	1,964,416	3,797,113		
借入金	6,454,075	3,802,884		
マシナリー	2,053,258	2,333,488		
特定引当金	5,544,260	2,023,299	6-d	
借入金	7,454,656	12,638,869	8	
外債	816,229	1,172,082		
社債	205,400	—		
信託	4,669,250	3,556,595		
賞与引当金	1,035,457	1,215,144		
賞与引当金	4,524,511	3,342,494		
賞与引当金	37,603	28,744		
賞与引当金	17,800	14,921		
賞与引当金	761	816		
賞与引当金	893	867		
賞与引当金	12,326	8,721		
賞与引当金	43	29		
賞与引当金	1,188	—		
賞与引当金	274,511	410,271	4-b	
賞与引当金	32,167	31,244	4-c	
賞与引当金	6,048,956	7,354,080		
負債の部合計	164,510,029	176,866,543		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,695,819	1,970,379	1-b	
利益剰余金	2,972,017	3,349,670	1-c	
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
自己株式	7,228,830	6,881,042		
その他の有価証券	1,159,436	1,519,633		
繰上引当金	86,943	△42,736	5	
土地再評価差額	39,341	37,581		
為替換算調整勘定	△115,441	10,620		
退職給付引当金	△48,636	17,935		
その他の包括利益	1,121,643	1,543,035		3
新株予約権	259	292	7-a	
非支配株主持分	893,443	911,337	7-b	
純資産の部合計	9,244,175	9,335,708		
負債及び純資産の部合計	173,754,205	186,202,251		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,695,819	1,970,379	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,972,017	3,349,670		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,228,830	6,881,042		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,228,830	6,881,042	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,256,812	3,531,372		1a
うち、利益剰余金の額	2,972,017	3,349,670		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	525,463	341,892		2-a
有価証券	21,767,145	23,968,348		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	31,939	21,317		
上記に係る税効果	113,452	95,288		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	177,641	50,665		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	266,308	217,255	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	223,988	324,944		3
上記に係る税効果	67,997	98,590		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	155,990	226,353		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	60,172	51,556		4-a
繰延税金負債	274,511	410,271		4-b
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	113,452	95,288		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	67,997	98,590		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,422	1,211	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,387	2,991	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	6,387	2,991		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	86,943	△42,736		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	88,796	△41,566	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,219,515	2,346,929	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	21,767,145	23,968,348		6-b
貸出金	78,742,567	84,235,689	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,544,260	2,023,299	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	44	28		
普通株式の額	44	28		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	475,558	346,497		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	475,558	346,497		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	871,453	773,473		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,066	81,640		40
Tier2資本調達手段の額	50,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	741,387	541,833		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	259	292		7-a
非支配株主持分	893,443	911,337		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	175,784	186,741	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,821	28,412	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,223	5,657	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	7,454,656	12,638,869		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,599	906,295		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年度末		
(資 産 の 部)			
現金	44,992,414		
預金	1,872,144		
預り金	2,199,733		
有価証券	3,609,903		
債権	4,265,954		
貸付金	2,666,417	6-a	
特許権	0		
金銭債権	24,181,601	2-b, 6-b	
債権	83,314,483	6-c	
外債	1,722,104		
リース債権	282,505		
リース債権	3,586,135		
リース債権	1,121,670		
リース債権	201,066		
リース債権	342,078		
リース債権	482,659		
リース債権	4,724		
リース債権	20,441		
リース債権	70,699		
リース債権	339,674	2-a	
リース債権	258,131		
リース債権	30,707		
リース債権	303		
リース債権	50,531		
リース債権	310,588	3	
リース債権	59,928	4-a	
リース債権	6,927,918		
リース債権	△506,515		
リース債権	180,946,664		
(負 債 の 部)			
預金	118,424,659		
預り金	12,595,937		
預り金	844,519		
預り金	2,737,947		
預り金	3,190,161		
預り金	2,312,289		
預り金	2,131,143	6-d	
預り金	11,981,546	8	
預り金	718,940		
預り金	—		
預り金	3,987,749		
預り金	1,180,976		
預り金	4,524,079		
預り金	34,990		
預り金	922		
預り金	16,788		
預り金	867		
預り金	1,189		
預り金	15,464		
預り金	40		
預り金	—		
預り金	378,740	4-b	
預り金	31,596	4-c	
預り金	6,927,918		
預り金	172,038,471		
(純 資 産 の 部)			
資本	1,770,996	1-a	
資本	1,958,660	1-b	
資本	3,045,979	1-c	
資本	△210,003	1-d	
資本	6,565,632		
資本	1,397,396		
資本	△39,174	5	
資本	38,041		
資本	35,589		
資本	10,773		
資本	1,442,626		
資本	276	7-a	3
資本	899,656	7-b	
資本	8,908,192		
資本	180,946,664		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,958,660	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,045,979		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,565,632		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,565,632	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,519,653		1a
うち、利益剰余金の額	3,045,979		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
無形固定資産	339,674		2-a
有価証券	24,181,601		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	23,744		
上記に係る税効果	94,399		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	54,427		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	214,591	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	310,588		3
上記に係る税効果	94,860		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	215,728		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	59,928		4-a
繰延税金負債	378,740		4-b
再評価に係る繰延税金負債	31,596		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	94,399		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	94,860		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,621	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,715	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	4,715		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△39,174		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△37,685	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
特定取引資産	2,666,417	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,181,601		6-b
貸出金	83,314,483	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,131,143	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	30		
普通株式の額	30		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	400,680		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	400,680		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	753,490		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,044		40
Tier2資本調達手段の額	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	523,446		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
新株予約権	276		7-a
非支配株主持分	899,656		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	183,880	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24,315	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,039	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
借入金	11,981,546		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。